

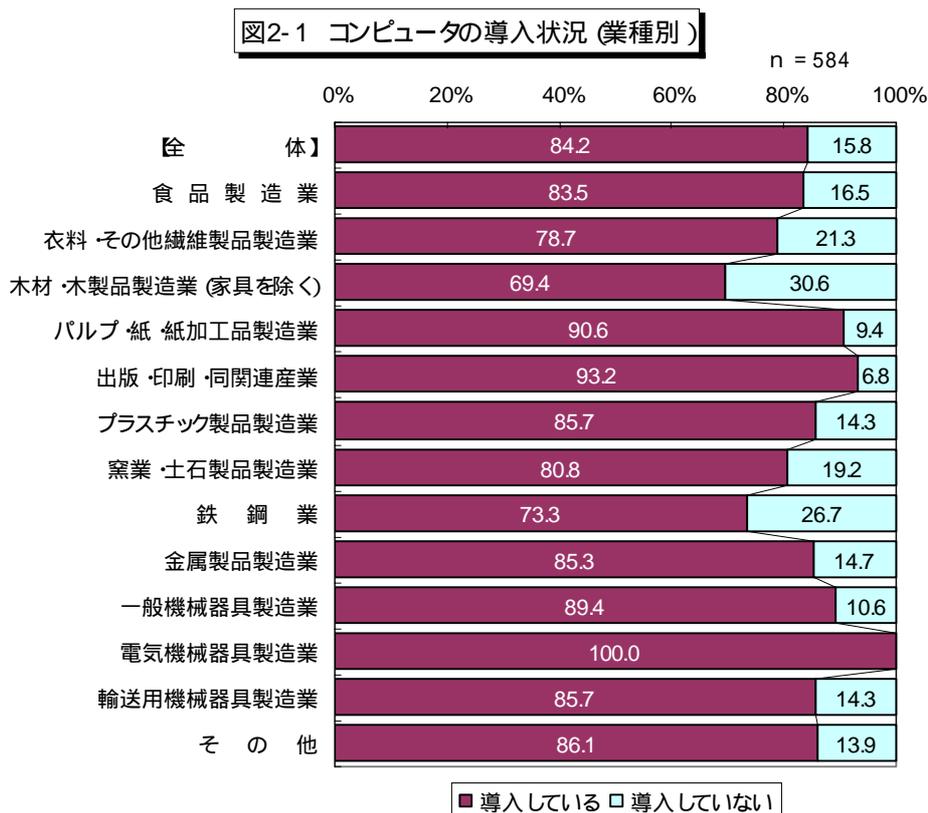
4 . コンピュータの導入状況について

(1) コンピュータの導入状況

A . 業種別

コンピュータの導入状況では、「導入している」が84.2%、「導入していない」が15.8%となっており、コンピュータを導入している事業所は、8割を上回っている。

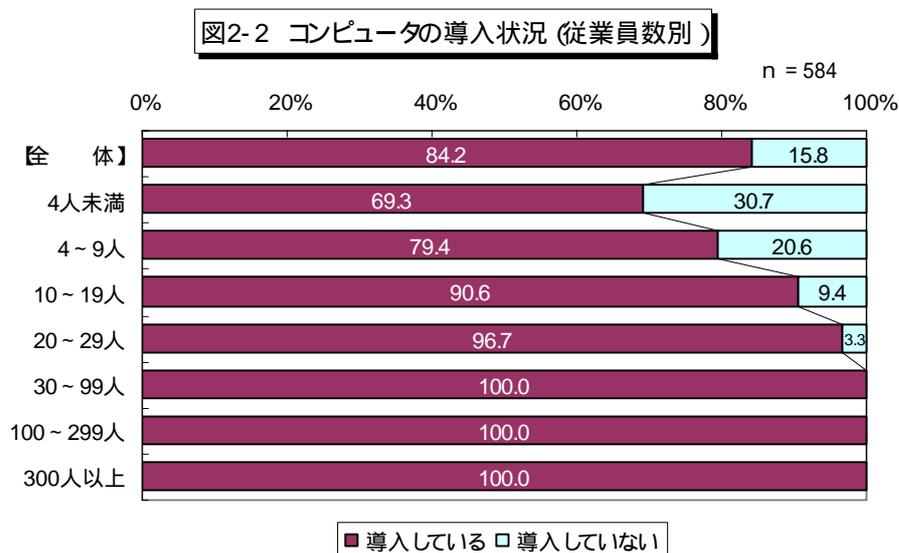
業種別に見てみると、「電気機械器具製造業」では、「導入している」が100%となっているが、一方、一番導入率が低い「木材・木製品製造業（家具を除く）」では、69.4%となっている。（図2-1）



B. 従業員数別

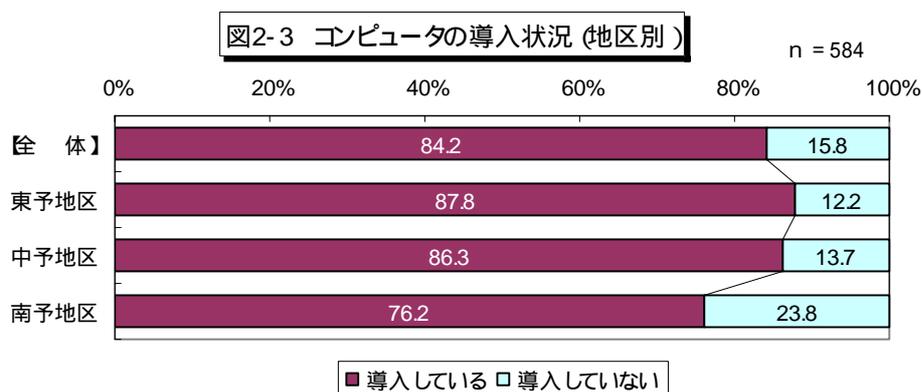
従業員数別に見てみると、30人以上の事業所では100%導入している。

一方、従業員29人以下の事業所では、従業員数に比例して導入率が高くなっていることがわかる(図2-2)。



C. 地区別

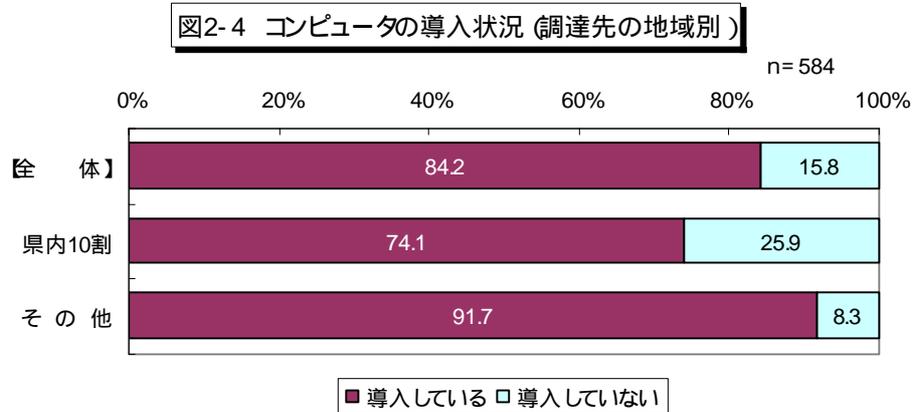
地区別に見てみると、コンピュータを導入している事業所は、「東予地区」が87.8%、「中予地区」が86.3%、「南予地区」が76.2%となっている。県内では、「南予地区」でコンピュータの導入が比較的進んでいないようである(図2-3)。



D . 調達先別

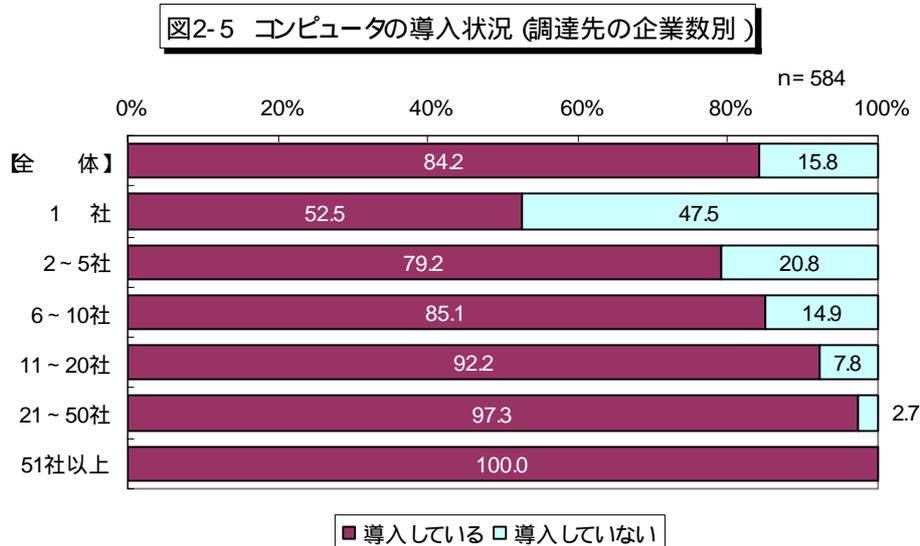
調達先の地域別にみても、調達先が「県内10割」である事業所の導入率が74.1%、県外にも調達先をもつ事業所の導入率が91.7%となっている。

より遠距離の取引には、インターネットを活用できるコンピュータが必要とされていることがうかがえる（図2-4）。



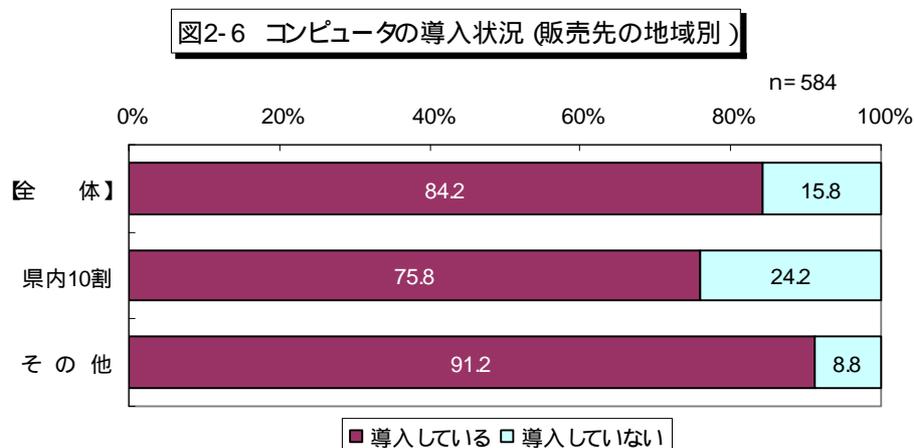
調達先の企業数別でみると、コンピュータを導入している事業所は、調達先企業数が51社以上では100%導入している。

一方、調達先が50社以下の事業所では、調達先数に比例して導入率が高くなっており、調達先が多いほど、業務効率化等のためコンピュータの導入が進んでいるものと考えられる（図2-5）。

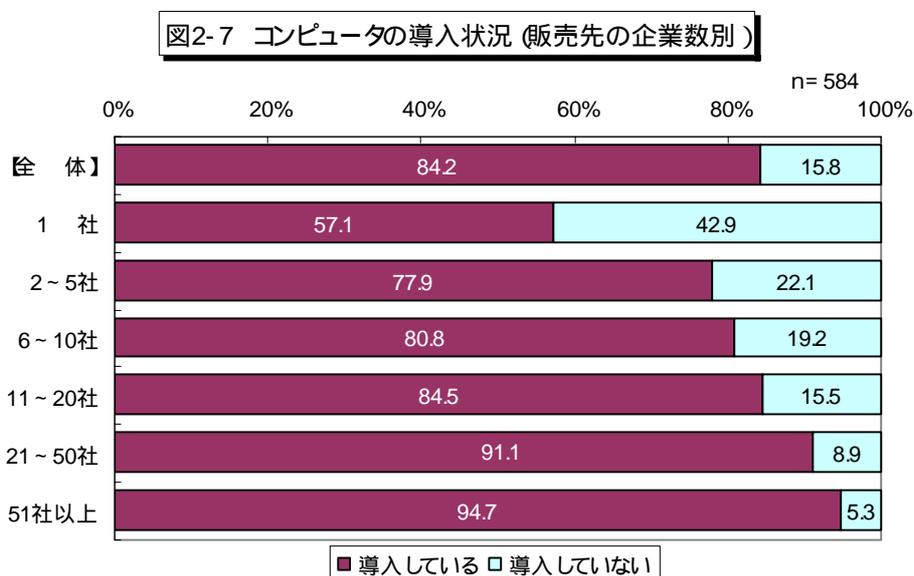


E . 販売先別

販売先の地域別にみても、販売先が「県内10割」である事業所の導入率が75.8%、県外にも販売先をもつ事業所の導入率が91.2%となっており、調達先別の傾向と同様に、遠距離の取引には、インターネットを活用できるコンピュータが必要とされていることがうかがえる（図2-6）。

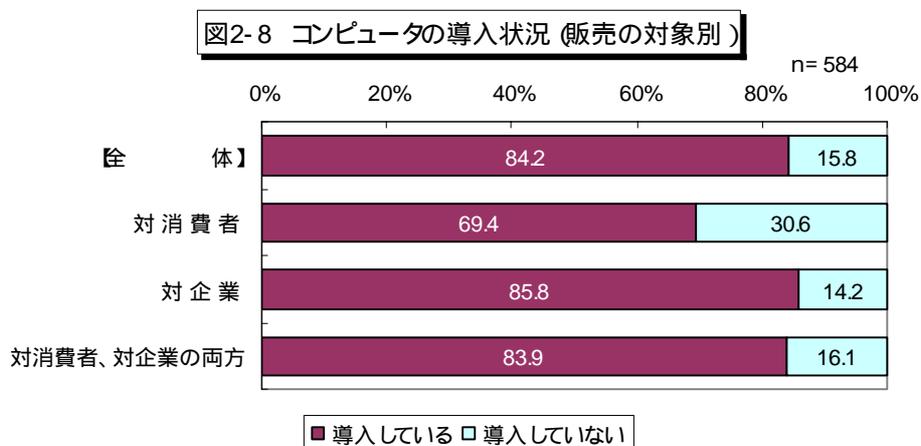


販売先の企業数別でみると、コンピュータを導入している事業所は、販売先企業数が「51社以上」で94.7%と一番導入率が高く、以下、販売先企業数に比例して導入率が高まっており、Dの調達先と同じく、販売先が多いほど業務効率化等のためコンピュータの導入が進んでいるものと考えられる（図2-7）。



F . 販売対象別

販売の対象別にみても、「対消費者」のみの事業所よりも「対企業」のみの事業所の方がコンピュータの導入が進んでいることから、取引先と情報共有するなど、コンピュータの活用が進んでいることが推測される（図2-8）。

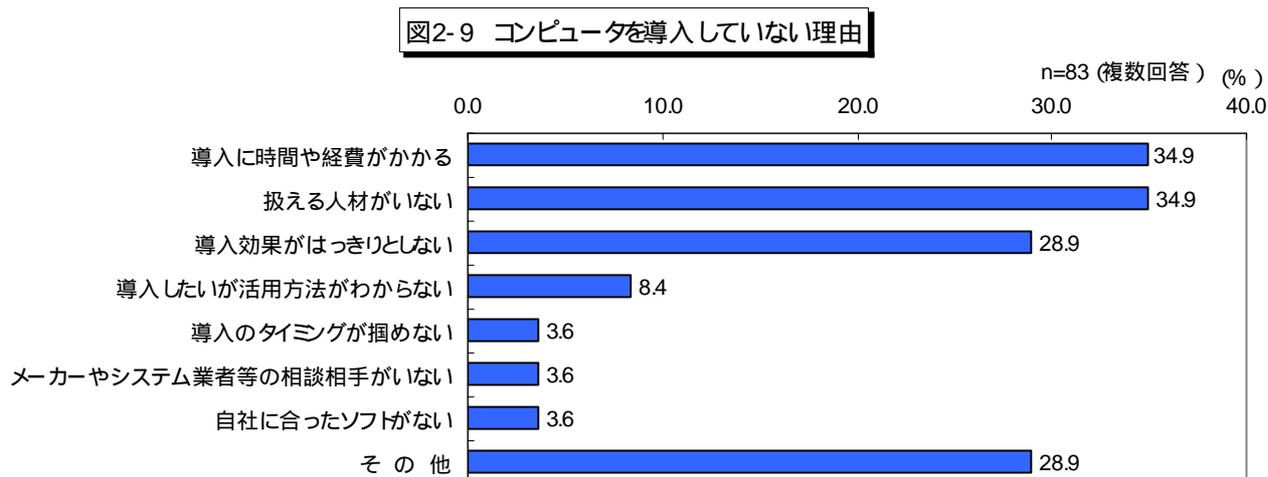


(2) コンピュータを導入していない事業所の状況

A . コンピュータを導入していない理由

コンピュータを導入していない事業所に対し、その理由を尋ねたところ、「導入に時間や経費がかかる」と「扱える人材がない」がともに34.9%と最も多かった。次いで「導入効果ははっきりとしない」と「その他」がともに28.9%となっている（図2-9）。

「その他」の内容をみると「必要ない」となっており、中小・零細事業所や個人事業主においては、導入意欲に乏しいことがうかがえる。



B . 今後、コンピュータを導入する予定

コンピュータを導入していない事業所に対し、今後の導入予定を尋ねたところ、「ある」が9.3%、「検討中」が31.4%、「ない」が59.3%となっており、導入予定および検討中を合わせた40.7%の事業所に対しては、積極的な導入支援が必要であるとともに、導入予定が「ない」59.3%に対しても、コンピュータ導入による経営改善のメリットがないかどうか、費用対効果も考え合わせて検討すべきものと考えられ、そのための啓発・支援が必要であると考えられる（図2-10）。

図2-10 今後、コンピュータを導入する予定

